

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

	コード	名 称			コード	名 称	
事業名	6	一般管理経費		会計	01	一般会計	
				款	02	総務費	
基本施策	99			項	01	総務管理費	
				目	01	一般管理費	
担当部課名	総務部財政課			細目	101	一般管理経費	
作成者氏名	赤澤行宏	連絡先	2350	細々目	01	一般管理経費	

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	行財政情報の庁内提供	各部・次長等が最新の行財政情報を活用して、法令等の改正状況や市民サービスの改善策、また新たな財源確保等を図るなど多くの可能性が考えられる。
本年度事業内容	時事行財政情報(iJAMP)の提供ほか	
根拠法令・要綱等	地方自治法、伊賀市自治基本条例ほか	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.01	0.01	0.01
	人件費合計(A)	72	72	72
②支出内訳(千円)	事業費(B)	3,170	4,180	4,180
	通信運搬費	3,150	3,150	3,150
	その他	20	1,030	1,030
合計(A+B)		3,242	4,252	4,252
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
	一般財源	3,242	4,252	4,252
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値	目標値	
		H17	H18	H19
時事行財政情報の提供のライセンス数(上限180件)	件	170	155	180

情勢の変化及び事業の改善点等

限られた財源で市民の行政満足度を高めるためには、行財政情報を早期に収集することが重要であることから、官庁速報を中心とする行財政情報や資料の提供が可能な時事行財政情報サービス(iJAMP)の利用継続は必要である。しかし、経費限度額からライセンス数が限定されることから、情報を選択し、かつ活用できる職員に優先的に配信できるよう検討を加えたい。

評価	達成度	2	行財政情報の収集方法も時代、時代とともに変化していくが、現時点では、iJAMPによるものが低価でかつ有効なものだと考えられる。最低契約限度額の中ではライセンス数が180件と定められているため、平等性を重視して配信しているが、より効果的な利用を更に検討する必要がある。
	効率性	2	